



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社島根銀行

上場取引所 東

コード番号 7150 URL <https://www.shimagin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鈴木 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長 (氏名) 佐野 克己

TEL 0852-24-1238

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|-------|------|-------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 8,184 | 16.4 | 416 | | 357 | |
| 2020年3月期 | 9,799 | 14.2 | 1,904 | | 2,279 | |

(注) 包括利益 2021年3月期 3,543百万円 (%) 2020年3月期 5,756百万円 (%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|-----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2021年3月期 | 41.56 | 36.90 | 2.2 | 0.0 | 5.0 |
| 2020年3月期 | 351.23 | | 14.2 | 0.4 | 19.4 |

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1百万円 2020年3月期 2百万円

(注1) 2020年3月の経常収益については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更につきましては、添付資料P10'3「連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、2020年3月期の潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 529,029 | 17,835 | 3.3 | 2,028.67 |
| 2020年3月期 | 441,599 | 14,327 | 3.2 | 1,596.36 |

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,813百万円 2020年3月期 14,305百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年3月期 | 52,051 | 9,694 | 43 | 74,982 |
| 2020年3月期 | 31,625 | 22,731 | 2,437 | 32,669 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2020年3月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | | | |
| 2021年3月期 | | 0.00 | | 5.00 | 5.00 | 42 | 11.9 | 0.2 |
| 2022年3月期(予想) | | 5.00 | | 5.00 | 10.00 | | 33.4 | |

(注) 上記「配当に状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,750 | 2.9 | 140 | 60.4 | 130 | 65.9 | 14.30 |
| 通期 | 7,520 | 8.1 | 290 | 30.4 | 260 | 27.2 | 29.89 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

| | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)会計方針の変更及び会計上の見積りの変更につきましては、添付資料P10「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更)」及びP21「4. 個別財務諸表及び主な注記(4)個別財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2021年3月期 | 8,416,000 株 | 2020年3月期 | 8,416,000 株 |
| 期末自己株式数 | 2021年3月期 | 104,258 株 | 2020年3月期 | 44,606 株 |
| 期中平均株式数 | 2021年3月期 | 8,336,230 株 | 2020年3月期 | 6,493,534 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 6,365 | 18.1 | 371 | | 322 | |
| 2020年3月期 | 7,775 | 19.6 | 1,906 | | 2,279 | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 37.44 | 33.36 |
| 2020年3月期 | 351.30 | |

(注1)2020年3月の経常収益については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更につきましては、添付資料P21「4. 個別財務諸表及び主な注記(4)個別財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(注2)潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、2020年3月期の潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 526,865 | 16,717 | 3.1 | 1,896.85 |
| 2020年3月期 | 439,279 | 13,429 | 3.0 | 1,491.71 |

(参考)自己資本 2021年3月期 16,717百万円 2020年3月期 13,429百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 2,900 | 1.5 | 130 | 59.6 | 120 | 66.9 | 13.10 |
| 通期 | 5,810 | 8.7 | 270 | 27.3 | 250 | 22.5 | 28.69 |

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
(A種優先株式)

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期 | — | — | — | 1.36 | 1.36 |
| 2021年3月期 | — | 0.73 | — | 10.73 | 11.46 |
| 2022年3月期(予想) | — | 5.78 | — | 5.78 | 11.56 |

【添付資料】

〔目 次〕

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 2 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 5 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 7 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (会計方針の変更) | 10 |
| (会計上の見積りの変更) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |
| 4. 個別財務諸表及び主な注記 | |
| (1) 貸借対照表 | 16 |
| (2) 損益計算書 | 18 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 19 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 21 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 21 |
| (会計方針の変更) | 21 |
| (会計上の見積りの変更) | 21 |

※2020年度 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2020年度のおわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、個人消費や非製造業など一部において弱さがみられたものの、持ち直しの動きが続きました。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、各種政策の効果や海外経済の改善等により、引き続き持ち直していくことが期待されています。

このような中、長期金利は海外金利の上昇等を背景に一時0.15%の水準まで上昇したあと、米国長期金利の低下や国内株式相場の大幅下落の影響を受け0.1%を下回る水準まで低下しました。その後、再び米国長期金利の上昇を受け、3月末は0.12%となりました。

日経平均株価は、米国追加経済対策などを受けた世界景気の回復期待や新型コロナウイルス感染症のワクチン普及による景気回復期待が投資家心理を上向かせ、一時30,500円程度まで上昇したものの、急激な金利上昇への警戒感や日銀金融政策への不透明感から大幅に下落する場面もみられ、3月末は29,000円台となりました。

為替は、米国金利の上昇を受けドルが買われる展開となり、円安・ドル高基調が続き、3月末は110円台まで円安が進みました。

こうした中、当地山陰の経済についても、全国同様、新型コロナウイルス感染症の影響などから、サービス消費を中心に厳しい状況が続いているものの、基調としては持ち直しの動きがみられました。

(2) 当期の財政状態の概況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)(以下、「当行グループ」という。)の第171期の業績につきましては、役職員一丸となって業績の向上と経営の効率化、顧客サービスの充実に努めてまいりました結果、次のようになりました。また、SBIグループとの収益向上に係る各種連携を行った結果、次のようになりました。

預金につきましては、公金預金が減少しましたが、個人預金や法人預金が増加したことなどから、全体では期中823億円増加し4,713億円となりました。

また、貸出金は、個人向け貸出金が減少しましたが、法人向け貸出金や地公体向け貸出金が増加したことなどから、全体では期中226億円増加し3,082億円となりました。

有価証券は、SBIグループの資産運用ノウハウやグローバルなネットワークから得られるファンド情報等を活用した結果、受益証券が増加したことなどから、全体で期中125億円増加し1,167億円となりました。

総資産は前期比874億円増加し5,290億円となり、純資産は35億円増加し178億円となりました。

損益面につきましては、以下のとおりです。なお、増減要因は会計方針の変更による遡及適用後の値で比較しております。有価証券利息配当金を主とした資金運用収益や役員取引等収益が増加しましたが、有価証券売却益が減少し、その他業務収益が減少したことから、経常収益全体では前期比1,614百万円減少し8,184百万円となりました。一方、経常費用は、有価証券売却損が減少し、その他業務費用が減少したことや、与信関連費用や営業経費が減少したことなどから、全体では前期比3,935百万円減少し7,767百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比2,321百万円増加の416百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2,636百万円増加の357百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動により使用した資金及び財務活動により使用した資金を営業活動により獲得した資金が上回ったことから、前連結会計年度末比42,313百万円増加し74,982百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、52,051百万円(前連結会計年度は31,625百万円の獲得)となりました。これは主に、貸出金の増加による支出22,656百万円やコールローン等の増加による支出7,999百万円を、預金の増加による収入82,304百万円や借入金の増加による収入2,054百万円などが上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、9,694百万円（前連結会計年度は22,731百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入や有価証券の償還による収入を有価証券の取得による支出が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、43百万円（前連結会計年度は2,437百万円の獲得）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出によるものであります。

（4）今後の見通し

当行グループの2022年3月期業績見通しにつきましては、SBIグループとの連携施策の本格稼働により安定的な収益が見込まれ、コア業務純益（除く投資信託解約損益）につきましては450百万円程度を確保できる見込みであります。また直近の傾向や変動要素等を踏まえ、有価証券売却による収益や信用コストを見積ったうえで、経常利益につきましては290百万円程度、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては260百万円程度を確保できる見込みであります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大が当行グループに及ぼす影響については次のように見込んでおります。収益面につきましては、SBIグループとの連携施策が順調に推移していることや、保有有価証券のポートフォリオは債券を主としており、安定的なインカムゲインが得られることから、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は軽微であると見込んでおります。また、信用コストにつきましても直近の傾向等を踏まえ見積っていることから、顕在化した場合の影響も限定的であると見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 33,109 | 75,889 |
| 買入金銭債権 | — | 7,999 |
| 金銭の信託 | 509 | 529 |
| 有価証券 | 104,176 | 116,746 |
| 貸出金 | 285,562 | 308,219 |
| リース債権及びリース投資資産 | 4,189 | 3,860 |
| その他資産 | 3,781 | 6,085 |
| 有形固定資産 | 7,986 | 7,445 |
| 建物 | 5,444 | 4,617 |
| 土地 | 2,024 | 1,819 |
| リース資産 | 6 | 4 |
| その他の有形固定資産 | 510 | 1,004 |
| 無形固定資産 | 724 | 578 |
| ソフトウェア | 695 | 555 |
| リース資産 | 13 | 9 |
| その他の無形固定資産 | 14 | 13 |
| 退職給付に係る資産 | 56 | 285 |
| 繰延税金資産 | 80 | 47 |
| 支払承諾見返 | 4,783 | 4,557 |
| 貸倒引当金 | △3,360 | △3,216 |
| 資産の部合計 | 441,599 | 529,029 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 389,043 | 471,348 |
| 借用金 | 31,757 | 33,811 |
| その他負債 | 1,325 | 1,010 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 21 | 22 |
| 偶発損失引当金 | 80 | 92 |
| 役員株式給付引当金 | 34 | 34 |
| 業績連動賞与引当金 | 2 | 1 |
| 繰延税金負債 | — | 119 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 224 | 194 |
| 支払承諾 | 4,783 | 4,557 |
| 負債の部合計 | 427,272 | 511,194 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 7,886 | 7,886 |
| 資本剰余金 | 1,722 | 1,722 |
| 利益剰余金 | 7,025 | 7,450 |
| 自己株式 | △55 | △88 |
| 株主資本合計 | 16,579 | 16,970 |
| その他有価証券評価差額金 | △2,662 | 337 |
| 土地再評価差額金 | 458 | 388 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △69 | 116 |
| その他の包括利益累計額合計 | △2,273 | 842 |
| 非支配株主持分 | 21 | 21 |
| 純資産の部合計 | 14,327 | 17,835 |
| 負債及び純資産の部合計 | 441,599 | 529,029 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 経常収益 | 9,799 | 8,184 |
| 資金運用収益 | 4,729 | 5,219 |
| 貸出金利息 | 3,748 | 3,810 |
| 有価証券利息配当金 | 959 | 1,382 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | — | 0 |
| 預け金利息 | 21 | 25 |
| その他の受入利息 | — | 0 |
| 役務取引等収益 | 652 | 768 |
| その他業務収益 | 2,056 | 234 |
| その他経常収益 | 2,360 | 1,961 |
| 償却債権取立益 | 73 | 22 |
| その他の経常収益 | 2,286 | 1,938 |
| 経常費用 | 11,703 | 7,767 |
| 資金調達費用 | 299 | 316 |
| 預金利息 | 285 | 307 |
| 債券貸借取引支払利息 | 0 | — |
| 借用金利息 | 13 | 8 |
| 役務取引等費用 | 730 | 723 |
| その他業務費用 | 2,083 | 515 |
| 営業経費 | 4,630 | 4,194 |
| その他経常費用 | 3,959 | 2,018 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,484 | 195 |
| その他の経常費用 | 2,474 | 1,822 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △1,904 | 416 |
| 特別利益 | 7 | 48 |
| 固定資産処分益 | — | 24 |
| 事業譲渡益 | — | 23 |
| 国庫補助金 | 7 | 1 |
| 特別損失 | 213 | 162 |
| 固定資産処分損 | 20 | 4 |
| 減損損失 | 185 | 156 |
| 固定資産圧縮損 | 7 | 1 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △2,109 | 303 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 30 | 22 |
| 法人税等調整額 | 139 | △76 |
| 法人税等合計 | 169 | △54 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △2,279 | 357 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 0 | 0 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △2,279 | 357 |

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） | 当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △2,279 | 357 |
| その他の包括利益 | △3,476 | 3,185 |
| その他有価証券評価差額金 | △3,374 | 3,000 |
| 退職給付に係る調整額 | △102 | 185 |
| 包括利益 | △5,756 | 3,543 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △5,756 | 3,542 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 0 | 0 |

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,636 | 472 | 9,280 | △55 | 16,333 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 1,250 | 1,250 | | | 2,500 |
| 剰余金の配当 | | | △55 | | △55 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（△） | | | △2,279 | | △2,279 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 80 | | 80 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 1,250 | 1,250 | △2,255 | 0 | 245 |
| 当期末残高 | 7,886 | 1,722 | 7,025 | △55 | 16,579 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 712 | 538 | 32 | 1,283 | 21 | 17,638 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 2,500 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △55 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（△） | | | | | | △2,279 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 80 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,374 | △80 | △102 | △3,557 | △0 | △3,557 |
| 当期変動額合計 | △3,374 | △80 | △102 | △3,557 | △0 | △3,311 |
| 当期末残高 | △2,662 | 458 | △69 | △2,273 | 21 | 14,327 |

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,886 | 1,722 | 7,025 | △55 | 16,579 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1 | | △1 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 357 | | 357 |
| 自己株式の取得 | | | | △47 | △47 |
| 自己株式の処分 | | | | 14 | 14 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 70 | | 70 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 425 | △33 | 391 |
| 当期末残高 | 7,886 | 1,722 | 7,450 | △88 | 16,970 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △2,662 | 458 | △69 | △2,273 | 21 | 14,327 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 357 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △47 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 14 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 70 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,000 | △70 | 185 | 3,115 | 0 | 3,116 |
| 当期変動額合計 | 3,000 | △70 | 185 | 3,115 | 0 | 3,508 |
| 当期末残高 | 337 | 388 | 116 | 842 | 21 | 17,835 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） | 当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | △2,109 | 303 |
| 減価償却費 | 540 | 562 |
| 減損損失 | 185 | 156 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △2 | △1 |
| 貸倒引当金の増減（△） | 1,416 | △143 |
| 退職給付に係る資産の増減額（△は増加） | 100 | △229 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減（△） | 0 | 0 |
| 偶発損失引当金の増減（△） | 53 | 11 |
| 役員株式給付引当金の増減額（△は減少） | 19 | △0 |
| 業績連動賞与引当金の増減額（△は減少） | △0 | △0 |
| 資金運用収益 | △4,729 | △5,219 |
| 資金調達費用 | 299 | 316 |
| 有価証券関係損益（△） | 571 | 285 |
| 金銭の信託の運用損益（△は運用益） | △9 | △21 |
| 事業譲渡損益（△は益） | — | △23 |
| 固定資産処分損益（△は益） | 20 | △20 |
| 貸出金の純増（△）減 | 2,440 | △22,656 |
| 預金の純増減（△） | 30,675 | 82,304 |
| 借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△） | △758 | 2,054 |
| コールローン等の純増（△）減 | — | △7,999 |
| 預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減 | 366 | △466 |
| 外国為替（資産）の純増（△）減 | 1 | — |
| リース債権及びリース投資資産の純増（△）減 | 156 | 329 |
| その他資産の純増（△）減 | △1,901 | △2,215 |
| 資金運用による収入 | 4,823 | 5,133 |
| 資金調達による支出 | △399 | △414 |
| その他 | △108 | 43 |
| 小計 | 31,651 | 52,090 |
| 法人税等の支払額 | △25 | △39 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 31,625 | 52,051 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △66,926 | △28,723 |
| 有価証券の売却による収入 | 39,413 | 11,285 |
| 有価証券の償還による収入 | 5,263 | 7,708 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △300 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △20 | △41 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 50 | 117 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △211 | △64 |
| 事業譲渡による収入 | — | 23 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △22,731 | △9,694 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 2,500 | — |
| リース債務の返済による支出 | △7 | △6 |
| 配当金の支払額 | △55 | △3 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △0 | △0 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △47 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 14 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,437 | △43 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 11,331 | 42,313 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 21,338 | 32,669 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 32,669 | 74,982 |

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（受益証券に係る収益、費用の計上区分の変更）

当行の保有する受益証券に係る期中収益分配金（解約・償還時の差損益含む）につきましては従来、全体で益となる場合は、有価証券利息配当金に計上し、全体で損となる場合はその金額をその他業務費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より受益証券に係る期中収益分配金（償還時の差損益含む）については有価証券利息配当金に計上し、受益証券の解約益はその他業務収益に、受益証券の解約損はその他業務費用に計上することに変更しております。

この変更は、2019年9月6日に締結したSBIホールディングス株式会社との資本業務提携により、当行の有価証券等の運用をインカムゲイン重視の方針に見直したため、当該状況をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて連結損益計算書については、前連結会計年度の有価証券利息配当金及び資金運用収益がそれぞれ523百万円、その他業務収益が430百万円、経常収益が954百万円増加し、その他業務費用及び経常費用がそれぞれ954百万円増加しておりますが、経常損失以降の損益に影響はなく、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は変動していません。また、1株当たり情報に与える影響はありません。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金運用収益が523百万円減少し、有価証券関係損益が523百万円増加しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおける有価証券の売却収入が22,094百万円増加し、有価証券の償還による収入が22,094百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報等）に記載しております。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更）

退職給付に係る会計処理における、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の費用処理年数によった場合と比較し、当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務等を行っております。「リース業」は、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常利益は、第三者間取引価格に基づいております。

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、受益証券に係る収益、費用の計上区分の変更を行っており、前連結会計年度について遡及適用後の数値を記載しております。

この変更に伴い、「銀行業」における外部顧客に対する経常収益が954百万円、資金運用収益が523百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---------------------|---------|-------|---------|-----|---------|--------|-----------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 7,747 | 2,048 | 9,796 | 2 | 9,799 | — | 9,799 |
| セグメント間の内部経常収益 | 28 | 42 | 71 | — | 71 | △71 | — |
| 計 | 7,775 | 2,091 | 9,867 | 2 | 9,870 | △71 | 9,799 |
| セグメント利益又はセグメント損失(△) | △1,906 | 6 | △1,900 | 2 | △1,897 | △6 | △1,904 |
| セグメント資産 | 439,279 | 5,440 | 444,720 | — | 444,720 | △3,120 | 441,599 |
| セグメント負債 | 425,849 | 4,022 | 429,872 | — | 429,872 | △2,599 | 427,272 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 500 | 41 | 541 | — | 541 | △0 | 540 |
| 資金運用収益 | 4,748 | 0 | 4,748 | — | 4,748 | △18 | 4,729 |
| 資金調達費用 | 289 | 24 | 313 | — | 313 | △14 | 299 |
| 特別利益 | — | 7 | 7 | — | 7 | — | 7 |
| (国庫補助金) | — | 7 | 7 | — | 7 | — | 7 |
| 特別損失 | 205 | 7 | 213 | — | 213 | — | 213 |
| (固定資産処分損) | 20 | — | 20 | — | 20 | — | 20 |
| (減損損失) | 185 | — | 185 | — | 185 | — | 185 |
| (固定資産圧縮損) | — | 7 | 7 | — | 7 | — | 7 |
| 税金費用 | 167 | 1 | 169 | — | 169 | 0 | 169 |
| 持分法適用会社への投資額 | 1 | 9 | 10 | — | 10 | 61 | 71 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 223 | 9 | 232 | — | 232 | — | 232 |

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,120百万円は、セグメント間取引消去額△3,112百万円、退職給付に係る資産の調整額△69百万円、持分法適用会社への投資額61百万円であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△2,599百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 減価償却費の調整額△0百万円、資金運用収益の調整額△18百万円、資金調達費用の調整額△14百万円、税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額61百万円は、持分法による調整額であります。
- 4 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。
- 5 当連結会計年度より(会計方針の変更)に記載のとおり、受益証券に係る収益、費用の計上区分の変更を行っており、前連結会計年度について遡及適用後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|-------------------------|---------|-------|---------|-----|---------|--------|-----------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 6,336 | 1,845 | 8,182 | 1 | 8,184 | — | 8,184 |
| セグメント間の内部経常収益 | 29 | 32 | 61 | — | 61 | △61 | — |
| 計 | 6,365 | 1,878 | 8,244 | 1 | 8,245 | △61 | 8,184 |
| セグメント利益 又はセグメント損失(△) | 371 | 51 | 422 | 1 | 424 | △7 | 416 |
| セグメント資産 | 526,865 | 4,976 | 531,842 | — | 531,842 | △2,813 | 529,029 |
| セグメント負債 | 510,147 | 3,525 | 513,673 | — | 513,673 | △2,479 | 511,194 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 491 | 72 | 563 | — | 563 | △1 | 562 |
| 資金運用収益 | 5,237 | 0 | 5,237 | — | 5,237 | △18 | 5,219 |
| 資金調達費用 | 310 | 19 | 329 | — | 329 | △13 | 316 |
| 特別利益 | 47 | 1 | 48 | — | 48 | — | 48 |
| (固定資産処分益) | 24 | — | 24 | — | 24 | — | 24 |
| (事業譲渡益) | 23 | — | 23 | — | 23 | — | 23 |
| (国庫補助金) | — | 1 | 1 | — | 1 | — | 1 |
| 特別損失 | 160 | 1 | 162 | — | 162 | — | 162 |
| (固定資産処分損) | 4 | — | 4 | — | 4 | — | 4 |
| (減損損失) | 156 | — | 156 | — | 156 | — | 156 |
| (固定資産圧縮損) | — | 1 | 1 | — | 1 | — | 1 |
| 税金費用 | △64 | 10 | △54 | — | △54 | 0 | △54 |
| 持分法適用会社への投資額 | 1 | 9 | 10 | — | 10 | 62 | 73 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 104 | 1 | 105 | — | 105 | — | 105 |

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,813百万円は、セグメント間取引消去額△3,042百万円、退職給付に係る資産の調整額166百万円、持分法適用会社への投資額62百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△2,479百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△1百万円、資金運用収益の調整額△18百万円、資金調達費用の調整額△13百万円、税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額62百万円は、持分法による調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券 投資業務 | リース業務 | その他 | 合計 |
|------------------|-------|--------------|-------|-----|-------|
| 外部顧客に対する 経常収益 | 3,791 | 2,964 | 2,048 | 994 | 9,799 |

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 (会計方針の変更)に記載のとおり当連結会計年度より、受益証券に係る収益、費用の計上区分の変更を行っており、前連結会計年度について遡及適用後の数値を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券 投資業務 | リース業務 | その他 | 合計 |
|------------------|-------|--------------|-------|-----|-------|
| 外部顧客に対する 経常収益 | 3,869 | 1,818 | 1,845 | 650 | 8,184 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------------------------|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1株当たり純資産額 | | 1,596円36銭 | 2,028円67銭 |
| (算定上の基礎) | | | |
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 14,327 | 17,835 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 963 | 973 |
| (うち非支配株主持分) | 百万円 | 21 | 21 |
| (うち優先株式) | 百万円 | 940 | 940 |
| (うち優先配当額) | 百万円 | 1 | 10 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | 13,363 | 16,861 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 | 千株 | 8,371 | 8,311 |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式は、前連結会計年度43,701株、当連結会計年度103,181株であります。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--|-----|--|--|
| (1) 1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) | | △351円23銭 | 41円56銭 |
| (算定上の基礎) | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失) | 百万円 | △2,279 | 357 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | 1 | 10 |
| (うち優先配当額) | 百万円 | 1 | 10 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (△は普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失) | 百万円 | △2,280 | 346 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 6,493 | 8,336 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | — | 36円90銭 |
| (算定上の基礎) | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 | 百万円 | — | 10 |
| (うち優先配当額) | 百万円 | — | 10 |
| 普通株式増加数 | 千株 | — | 1,344 |
| (うちA種優先株式) | 千株 | — | 1,344 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | — | — |

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度43,888株、当連結会計年度78,809株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 32,942 | 75,772 |
| 現金 | 2,667 | 5,753 |
| 預け金 | 30,275 | 70,019 |
| 買入金銭債権 | — | 7,999 |
| 金銭の信託 | 509 | 529 |
| 有価証券 | 104,621 | 117,190 |
| 国債 | 29,112 | 31,032 |
| 地方債 | 2,257 | 2,662 |
| 社債 | 13,568 | 15,273 |
| 株式 | 986 | 617 |
| その他の証券 | 58,696 | 67,604 |
| 貸出金 | 287,840 | 310,439 |
| 割引手形 | 1,495 | 1,586 |
| 手形貸付 | 7,267 | 10,724 |
| 証書貸付 | 235,324 | 260,792 |
| 当座貸越 | 43,752 | 37,336 |
| その他資産 | 3,004 | 5,341 |
| 未決済為替貸 | 27 | 22 |
| 前払費用 | 22 | 53 |
| 未収収益 | 286 | 390 |
| その他の資産 | 2,666 | 4,874 |
| 有形固定資産 | 7,912 | 7,412 |
| 建物 | 5,444 | 4,617 |
| 土地 | 2,024 | 1,819 |
| リース資産 | 51 | 44 |
| その他の有形固定資産 | 391 | 931 |
| 無形固定資産 | 707 | 566 |
| ソフトウェア | 692 | 552 |
| リース資産 | 0 | 0 |
| その他の無形固定資産 | 13 | 13 |
| 前払年金費用 | 125 | 118 |
| 繰延税金資産 | 25 | — |
| 支払承諾見返 | 4,783 | 4,557 |
| 貸倒引当金 | △3,192 | △3,061 |
| 資産の部合計 | 439,279 | 526,865 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 389,306 | 471,609 |
| 当座預金 | 43,526 | 55,630 |
| 普通預金 | 120,314 | 157,399 |
| 貯蓄預金 | 1,987 | 1,922 |
| 通知預金 | 510 | 464 |
| 定期預金 | 219,241 | 251,942 |
| 定期積金 | 2,362 | 2,878 |
| その他の預金 | 1,363 | 1,371 |
| 借入金 | 30,294 | 32,669 |
| 借入金 | 30,294 | 32,669 |
| その他負債 | 1,102 | 898 |
| 未決済為替借 | 114 | 77 |
| 未払法人税等 | 47 | 42 |
| 未払費用 | 603 | 552 |
| 前受収益 | 104 | 105 |
| 給付補填備金 | 0 | 0 |
| リース債務 | 56 | 48 |
| 資産除去債務 | 49 | 36 |
| その他の負債 | 126 | 36 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 21 | 22 |
| 偶発損失引当金 | 80 | 92 |
| 役員株式給付引当金 | 34 | 34 |
| 業績連動賞与引当金 | 2 | 1 |
| 繰延税金負債 | — | 67 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 224 | 194 |
| 支払承諾 | 4,783 | 4,557 |
| 負債の部合計 | 425,849 | 510,147 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 7,886 | 7,886 |
| 資本剰余金 | 1,722 | 1,722 |
| 資本準備金 | 1,722 | 1,722 |
| 利益剰余金 | 6,079 | 6,470 |
| 利益準備金 | 813 | 813 |
| その他利益剰余金 | 5,266 | 5,657 |
| 別途積立金 | 2,072 | 2,072 |
| 繰越利益剰余金 | 3,194 | 3,585 |
| 自己株式 | △55 | △88 |
| 株主資本合計 | 15,633 | 15,991 |
| その他有価証券評価差額金 | △2,662 | 337 |
| 土地再評価差額金 | 458 | 388 |
| 評価・換算差額等合計 | △2,203 | 726 |
| 純資産の部合計 | 13,429 | 16,717 |
| 負債及び純資産の部合計 | 439,279 | 526,865 |

（2）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） | 当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） |
|-----------------------|--|--|
| 経常収益 | 7,775 | 6,365 |
| 資金運用収益 | 4,748 | 5,237 |
| 貸出金利息 | 3,759 | 3,821 |
| 有価証券利息配当金 | 967 | 1,390 |
| コールローン利息 | — | 0 |
| 預け金利息 | 21 | 25 |
| その他の受入利息 | — | 0 |
| 役務取引等収益 | 653 | 769 |
| 受入為替手数料 | 136 | 128 |
| その他の役務収益 | 516 | 641 |
| その他業務収益 | 2,056 | 234 |
| 国債等債券売却益 | 1,819 | 234 |
| その他の業務収益 | 236 | — |
| その他経常収益 | 317 | 124 |
| 償却債権取立益 | 73 | 22 |
| 株式等売却益 | 156 | 11 |
| 金銭の信託運用益 | 9 | 21 |
| その他の経常収益 | 77 | 68 |
| 経常費用 | 9,682 | 5,994 |
| 資金調達費用 | 289 | 310 |
| 預金利息 | 285 | 307 |
| 債券貸借取引支払利息 | 0 | — |
| その他の支払利息 | 3 | 2 |
| 役務取引等費用 | 730 | 723 |
| 支払為替手数料 | 41 | 40 |
| その他の役務費用 | 688 | 683 |
| その他業務費用 | 2,083 | 515 |
| 国債等債券売却損 | 2,082 | 502 |
| 国債等債券償却 | 1 | 12 |
| 営業経費 | 4,554 | 4,122 |
| その他経常費用 | 2,024 | 322 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,430 | 209 |
| 貸出金償却 | — | 5 |
| 株式等売却損 | 447 | 15 |
| 株式等償却 | 15 | — |
| その他の経常費用 | 130 | 92 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △1,906 | 371 |
| 特別利益 | — | 47 |
| 固定資産処分益 | — | 24 |
| 事業譲渡益 | — | 23 |
| 特別損失 | 205 | 160 |
| 固定資産処分損 | 20 | 4 |
| 減損損失 | 185 | 156 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△） | △2,112 | 258 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16 | 20 |
| 法人税等調整額 | 150 | △85 |
| 法人税等合計 | 167 | △64 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △2,279 | 322 |

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | 利益剰余金 合計 |
|-----------------------------|-------|-------|-------------|-------|----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | 繰越利益 剰余金 | |
| | | | | 別途積立金 | | | |
| 当期首残高 | 6,636 | 472 | 472 | 802 | 2,072 | 5,461 | 8,335 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 1,250 | 1,250 | 1,250 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △55 | △55 |
| 利益準備金の積立 | | | | 11 | | △11 | — |
| 当期純損失（△） | | | | | | △2,279 | △2,279 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | | | | 80 | 80 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 1,250 | 1,250 | 1,250 | 11 | — | △2,266 | △2,255 |
| 当期末残高 | 7,886 | 1,722 | 1,722 | 813 | 2,072 | 3,194 | 6,079 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------|--------|------------------|--------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △55 | 15,388 | 712 | 538 | 1,251 | 16,639 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | 2,500 | | | | 2,500 |
| 剰余金の配当 | | △55 | | | | △55 |
| 利益準備金の積立 | | — | | | | — |
| 当期純損失（△） | | △2,279 | | | | △2,279 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | | | | 0 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | 80 | | | | 80 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | | △3,374 | △80 | △3,455 | △3,455 |
| 当期変動額合計 | 0 | 245 | △3,374 | △80 | △3,455 | △3,209 |
| 当期末残高 | △55 | 15,633 | △2,662 | 458 | △2,203 | 13,429 |

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|-------------|-------|----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | 繰越利益 剰余金 | |
| | | | | 別途積立金 | | | |
| 当期首残高 | 7,886 | 1,722 | 1,722 | 813 | 2,072 | 3,194 | 6,079 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1 | △1 |
| 利益準備金の積立 | | | | 0 | | △0 | — |
| 当期純利益 | | | | | | 322 | 322 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | | | | 70 | 70 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 0 | — | 390 | 391 |
| 当期末残高 | 7,886 | 1,722 | 1,722 | 813 | 2,072 | 3,585 | 6,470 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------|--------|------------------|--------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △55 | 15,633 | △2,662 | 458 | △2,203 | 13,429 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △1 | | | | △1 |
| 利益準備金の積立 | | — | | | | — |
| 当期純利益 | | 322 | | | | 322 |
| 自己株式の取得 | △47 | △47 | | | | △47 |
| 自己株式の処分 | 14 | 14 | | | | 14 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | 70 | | | | 70 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | | 3,000 | △70 | 2,930 | 2,930 |
| 当期変動額合計 | △33 | 357 | 3,000 | △70 | 2,930 | 3,287 |
| 当期末残高 | △88 | 15,991 | 337 | 388 | 726 | 16,717 |

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（受益証券に係る収益、費用の計上区分の変更）

当行の保有する受益証券に係る期中収益分配金（解約・償還時の差損益含む）につきましては従来、全体で益となる場合は、有価証券利息配当金に計上し、全体で損となる場合はその金額をその他業務費用に計上しておりましたが、当事業年度より受益証券に係る期中収益分配金（償還時の差損益含む）については有価証券利息配当金に計上し、受益証券の解約益はその他業務収益に、受益証券の解約損はその他業務費用に計上することに変更しております。

この変更は、2019年9月6日に締結したSBIホールディングス株式会社との資本業務提携により、当行の有価証券等の運用をインカムゲイン重視の方針に見直したため、当該状況をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて損益計算書については、前事業年度の有価証券利息配当金及び資金運用収益がそれぞれ523百万円、その他業務収益が430百万円、経常収益が954百万円増加し、その他業務費用及び経常費用がそれぞれ954百万円増加しておりますが、経常損失以降の損益に影響がないため、株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は変動していません。また、1株当たり情報に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更）

退職給付に係る会計処理における、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の費用処理年数による場合と比較し、当事業年度の経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。